



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月14日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田崎 益次

TEL 048-650-6051

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	7,534	15.7	561	18.0	589	20.2	459	34.6
2017年3月期	6,511	8.9	475	100.0	490	108.1	341	159.3

(注) 包括利益 2018年3月期 527百万円 (46.4%) 2017年3月期 360百万円 (475.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	101.98		11.2	5.8	7.4
2017年3月期	76.09		9.2	5.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	10,508	4,324	41.2	958.48
2017年3月期	9,914	3,869	39.0	860.48

(参考) 自己資本 2018年3月期 4,324百万円 2017年3月期 3,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,126	801	447	1,164
2017年3月期	1,617	1,525	402	1,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		3.00		13.00	16.00	72	21.0	1.9
2018年3月期		6.00		14.00	20.00	90	19.6	2.2
2019年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		19.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,876	7.4	334	23.9	328	16.1	237	29.4	52.53
通期	7,789	3.4	632	12.6	627	6.4	461	0.3	102.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	4,618,520 株	2017年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2018年3月期	106,672 株	2017年3月期	122,172 株
期中平均株式数	2018年3月期	4,505,348 株	2017年3月期	4,486,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	7,033	15.6	413	20.8	445	18.8	354	33.0
2017年3月期	6,086	10.7	341	161.7	374	173.0	266	382.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	78.68	
2017年3月期	59.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	9,878		3,848		39.0	853.08		
2017年3月期	9,426		3,514		37.3	781.66		

(参考) 自己資本 2018年3月期 3,848百万円 2017年3月期 3,514百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,602	6.8	259	34.6	280	35.3	203	55.4	44.99
通期	7,237	2.9	513	24.2	536	20.4	397	12.0	87.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
6. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、2017年4月から第12次中期経営計画「V-2計画」をスタートしております。中期経営方針として「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、継続的な成長を可能にする強固な事業基盤を整備し、ゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指しております。

重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つとし、車載・照明分野では感性認知支援領域、医療・ライフサイエンス分野ではウェアラブル領域、そしてその他分野では再生エネルギー領域における研究開発を順調に進め、ともに当事業年度目標に沿った成果が得られました。これからも引き続きゴムの持つ可能性を追求し、それぞれの競争力の源泉となる他社に真似のできない独自のコア技術を磨き、市場やお客様に満足いただける製品開発を推進してまいります。

また、2017年2月に竣工した白河第二工場も本稼働となり、コア技術と朝日ラバーグループ全体の生産配置の適正化を行いながら、工場の特長に合わせた最適なものづくり環境のもと、更にお客様のご要望に対応することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は75億3千4百万円（前期比15.7%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は5億6千1百万円（前期比18.0%増）、連結経常利益は5億8千9百万円（前期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千9百万円（前期比34.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車関連製品の受注が海外向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。中でも、自動車内装照明用のASA COLOR LEDは、当初予測を上回る受注が継続したため、先行的に生産能力増強を含めた対応を実施しました。また、スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバー、RFIDタグ用ゴム製品も引き続き受注が好調に推移いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は63億6千6百万円（前期比19.9%増）となりました。またセグメント利益は6億9千3百万円（前期比42.6%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、新旧製品の入れ替え時期に相当し、既存品の受注減少により販売が減少いたしました。また、プレフィルドシリンジガasketにおいて、設計変更対応のため、同じく販売が減少いたしました。どちらも計画に沿って着実に対応をすることにより販売回復を見込むものであります。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億6千8百万円（前期比2.9%減）となりました。セグメント利益は1億8千5百万円（前期比24.9%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、2020年を見据えたビジョン「AR-2020VISION」を定めました。これは、①技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。②現在の仕事に慢心せず、常に変革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。③人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

この「AR-2020VISION」の最終年度である2020年3月期に向けて、2017年4月からスタートする三ヵ年の中期経営計画「V-2計画」を策定しました。中期経営方針として「AR-2020VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、定量目標は連結売上高70～80億円、連結営業利益率8%以上としました。当社グループの事業がグローバル環境に影響されるようになり、先行きの見通しにくい中で、これからの三年間は、着実に利益を創出できるようにゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指します。また、重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つに再編しました。ゴムの持つ可能性を追求し、それぞれの競争力の源泉となる他社に真似のできない独自のコア技術を磨き、市場やお客様に満足いただける製品開発を強力に推進します。

当連結会計年度は「V-2計画」の初年度として、グループ全社で取り組みを進めた結果、当初予想を上回る業績を達成することができました。

これからも当社独自の技術を応用して市場のニーズに応える製品づくりを絶え間なく進めていくためには、市場動向やお客様の事業展開といった社外要因への対応力強化と、常に将来を見据えて、時代に即するコア技術や事業基盤に磨き鍛えることが最重要と捉えております。そのため、引き続き朝日ラバーグループ並びに大学や公的機関との共同研究開発に対して積極的な投資を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、自動車関連製品の販売及びRFIDタグ用ゴム製品等の工業用ゴム事業の受注増加を見込んでいることから、連結売上高77億8千9百万円（前期比3.4%増）、利益面では、売上の増加による利益増加等により、連結営業利益6億3千2百万円（前期比12.6%増）、連結経常利益6億2千7百万円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千1百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて5億9千4百万円増加し、105億8百万円となりました。この主な増加要因は、流動資産の電子記録債権、仕掛品、有形固定資産の機械装置及び運搬具及び投資その他資産の投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円増加し、61億8千3百万円となりました。この主な増加要因は、流動負債の電子記録債務及びその他の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて4億5千5百万円増加し、43億2千4百万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億2千1百万円減少の11億6千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2千6百万円の収入（前期は16億1千7百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加1億7千4百万円（前期は2億2千6百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益5億8千7百万円（前期は4億6千9百万円の利益）、減価償却費4億1千7百万円（前期は4億1千8百万円）及び仕入債務の増加1億8千1百万円（前期は2億8千7百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1百万円の支出（前期は15億2千5百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千9百万円（前期は13億8千万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出3億2千4百万円（前期は1百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千7百万円の支出（前期は4億2百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入11億円（前期は13億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出11億6千1百万円（前期は11億5千4百万円の支出）、短期借入金の純減少額3億3百万円（前期は3億3百万円の純増加額）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	39.0	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	43.5	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	108.6	99.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、2018年3月31日現在の株主に対し、1株につき14円を実施いたします。次期の配当につきましては、2019年3月期の業績予想を鑑み、中間配当10円及び期末配当10円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

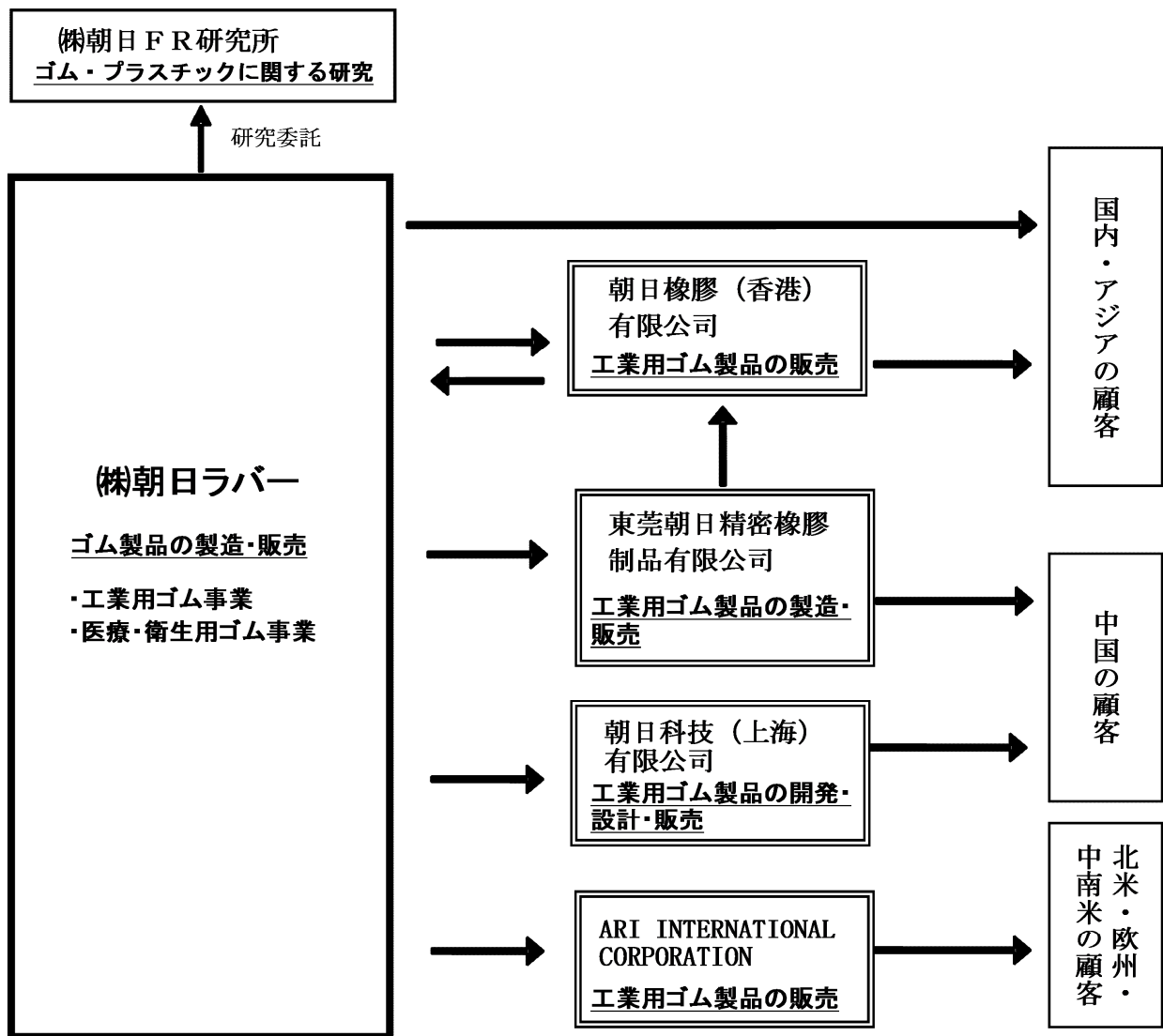
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,419	2,849,564
受取手形及び売掛金	1,732,717	※1 1,762,366
電子記録債権	128,044	※1 233,055
商品及び製品	198,535	249,955
仕掛品	286,643	404,549
原材料及び貯蔵品	125,290	133,336
繰延税金資産	41,028	54,333
その他	144,522	87,979
貸倒引当金	△1,795	△1,903
流動資産合計	5,637,406	5,773,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4,※5 1,252,138	※4,※5 1,207,869
機械装置及び運搬具（純額）	※5 1,139,207	※5 1,305,159
土地	※4,※5 886,216	※4,※5 886,216
リース資産（純額）	39,535	29,852
その他（純額）	※5 135,161	※5 172,899
有形固定資産合計	※2 3,452,259	※2 3,601,997
無形固定資産	36,335	92,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 536,812	※3 786,800
繰延税金資産	126,465	118,155
その他	128,411	138,685
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	788,266	1,040,220
固定資産合計	4,276,862	4,735,043
資産合計	9,914,268	10,508,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,584	460,512
電子記録債務	779,512	987,093
短期借入金	303,687	—
1年内返済予定の長期借入金	※4,※6 1,074,531	※4,※6 1,082,676
リース債務	11,089	10,842
未払法人税等	68,363	115,031
役員退職慰労引当金	—	2,335
その他	480,257	715,263
流動負債合計	3,206,025	3,373,754
固定負債		
長期借入金	※4,※6 2,136,351	※4,※6 2,066,581
リース債務	33,623	22,781
役員退職慰労引当金	91,722	89,387
退職給付に係る負債	577,528	631,272
固定負債合計	2,839,225	2,810,022
負債合計	6,045,250	6,183,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,770,284	3,143,327
自己株式	△92,543	△78,392
株主資本合計	3,652,581	4,039,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,647	202,731
為替換算調整勘定	65,789	82,000
その他の包括利益累計額合計	216,436	284,731
純資産合計	3,869,017	4,324,506
負債純資産合計	9,914,268	10,508,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	6,511,176	7,534,726
売上原価	4,775,633	5,593,255
売上総利益	1,735,542	1,941,470
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,259,893	※1,※2 1,380,393
営業利益	475,648	561,077
営業外収益		
受取利息	1,852	2,350
受取配当金	6,288	6,897
為替差益	6,802	—
補助金収入	1,677	23,124
作業くず売却益	1,894	10,265
雑収入	22,194	18,173
営業外収益合計	40,709	60,811
営業外費用		
支払利息	14,560	12,226
為替差損	—	6,164
コミットメントフィー	6,898	12,344
雑支出	4,361	1,594
営業外費用合計	25,820	32,329
経常利益	490,537	589,558
特別利益		
補助金収入	692,578	110,799
特別利益合計	692,578	110,799
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,547	※3 22,076
固定資産圧縮損	674,366	76,200
減損損失	※4 29,312	※4 14,451
その他	677	458
特別損失合計	713,904	113,187
税金等調整前当期純利益	469,212	587,171
法人税、住民税及び事業税	70,790	148,936
法人税等調整額	57,090	△21,211
法人税等合計	127,881	127,725
当期純利益	341,330	459,445
親会社株主に帰属する当期純利益	341,330	459,445

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
当期純利益	341,330	459,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,599	52,083
為替換算調整勘定	△39,451	16,210
その他の包括利益合計	※ 19,147	※ 68,294
包括利益	360,478	527,740
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	360,478	527,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,488,072	△115,401	3,347,511
当期変動額					
剰余金の配当			△59,118		△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益			341,330		341,330
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分				22,916	22,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	282,211	22,858	305,070
当期末残高	516,870	457,970	2,770,284	△92,543	3,652,581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,047	105,241	197,288	3,544,799
当期変動額				
剰余金の配当				△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益				341,330
自己株式の取得				△58
自己株式の処分				22,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,599	△39,451	19,147	19,147
当期変動額合計	58,599	△39,451	19,147	324,217
当期末残高	150,647	65,789	216,436	3,869,017

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,770,284	△92,543	3,652,581
当期変動額					
剰余金の配当			△86,403		△86,403
親会社株主に帰属する当期純利益			459,445		459,445
自己株式の処分				14,151	14,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373,042	14,151	387,193
当期末残高	516,870	457,970	3,143,327	△78,392	4,039,775

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,647	65,789	216,436	3,869,017
当期変動額				
剰余金の配当				△86,403
親会社株主に帰属する当期純利益				459,445
自己株式の処分				14,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,083	16,210	68,294	68,294
当期変動額合計	52,083	16,210	68,294	455,488
当期末残高	202,731	82,000	284,731	4,324,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,212	587,171
減価償却費	418,374	417,999
減損損失	29,312	14,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,191	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,151	53,040
受取利息及び受取配当金	△8,140	△9,247
支払利息	14,560	12,226
為替差損益 (△は益)	4,841	2,979
有形固定資産除却損	9,547	22,076
固定資産圧縮損	674,366	76,200
投資有価証券評価損益 (△は益)	677	—
受取保険金	△2,995	—
補助金収入	△694,255	△133,924
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,164	△132,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,711	△174,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,082	181,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,657	54,769
その他	△22,363	144,069
小計	889,105	1,116,178
利息及び配当金の受取額	7,841	9,078
保険金の受取額	2,995	—
補助金の受取額	694,255	113,980
利息の支払額	△14,893	△11,317
法人税等の還付額	85,016	799
法人税等の支払額	△46,631	△102,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,690	1,126,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,280,811	△3,301,168
定期預金の払戻による収入	3,142,652	3,314,445
有形固定資産の取得による支出	△1,380,328	△559,976
無形固定資産の取得による支出	△30,193	△67,705
投資有価証券の取得による支出	△1,983	△324,521
投資有価証券の売却による収入	—	99,805
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
保険積立金の解約による収入	37,756	—
その他	△13,086	△11,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525,993	△801,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	303,610	△303,658
長期借入れによる収入	1,300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,154,485	△1,161,625
自己株式の売却による収入	22,916	14,151
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△58,429	△85,344
その他	△11,107	△11,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,446	△447,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,638	367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474,505	△121,683
現金及び現金同等物の期首残高	812,109	1,286,614
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,286,614	※ 1,164,931

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

株式会社朝日FR研究所

朝日橡膠（香港）有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技（上海）有限公司

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

（2）持分法を適用しない関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、2018年1月1日から連結決算日2018年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法及び一部の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、2016年7月19日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保証料」及び「複合金融商品評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保証料」5,733千円、「複合金融商品評価益」4,552千円、「雑収入」15,480千円は、「補助金収入」1,677千円、「作業くず売却益」1,894千円、「雑収入」22,194千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「複合金融商品評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「複合金融商品評価損益(△は益)」に表示していた△4,552千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2015年11月より、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「朝日ラバー従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末46,745千円、51,200株、当連結会計年度末32,594千円、35,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末61,600千円、当連結会計年度末46,200千円

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	－千円	7,690千円
電子記録債権	－千円	11,450千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	5,782,298千円	6,088,844千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,500千円	2,500千円

※4 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	837,055千円	807,173千円
土地	873,112	873,112
計	1,710,168	1,680,286

(被担保債務)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	308,155千円	127,689千円
長期借入金	1,001,845	1,105,911
計	1,310,000	1,233,600

※5 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	551,697千円	553,835千円
機械装置及び運搬具	194,758	261,002
土地	19,300	19,300
有形固定資産のその他	75,712	83,094
計	841,468	917,232

※6 財務制限条項

前連結会計年度（2017年3月31日）

当社の2016年4月28日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高700,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

(1) 当社の2016年4月28日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高622,228千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(2) 当社の2017年8月25日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高44,169千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度は5行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	153,946千円	161,779千円
給与手当	386,469	381,799
退職給付費用	25,575	33,255
研究開発費	85,938	162,272

※2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
85,938千円	162,272千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
建物及び構築物	26千円	68千円
機械装置及び運搬具	7,836	21,615
その他	1,685	392
計	9,547	22,076

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	事業用資産	機械装置等
福島県白河市	遊休資産	機械装置等
福島県西白河郡泉崎村	遊休資産	土地
福島県岩瀬郡天栄村	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,463千円)として計上しております。その内訳は、機械装置9,165千円及びその他1,298千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(17,263千円)として計上しております。その内訳は、機械装置16,803千円、及びその他459千円であります。

また、遊休資産のうち、土地の時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,585千円)として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については課税標準額を基に評価しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(14,451千円)として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,813千円	73,594千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	77,813	73,594
税効果額	△19,214	△21,510
その他有価証券評価差額金	58,599	52,083
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△39,451	16,210
その他の包括利益合計	19,147	68,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	147	0	25	122
合計	147	0	25	122

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末51千株)を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	13,642	3	2016年9月30日	2016年12月6日

(注) 1. 2016年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

2. 2016年11月8日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金181千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	利益剰余金	13	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 2017年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式(注)1,2	122	—	15	106
合計	122	—	15	106

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末35千株)を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	13	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	27,285	6	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 1. 2017年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

2. 2017年11月9日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金252千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,665	利益剰余金	14	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金499千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	2,982,419千円	2,849,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,695,805	△1,684,632
現金及び現金同等物	1,286,614	1,164,931

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類別のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント利益	486,404	246,428	732,833
セグメント資産	5,299,452	1,395,769	6,695,221
その他の項目			
減価償却費	300,476	113,368	413,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177,471	129,742	1,307,214

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,366,546	1,168,180	7,534,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,366,546	1,168,180	7,534,726
セグメント利益	693,788	185,159	878,948
セグメント資産	5,866,985	1,348,097	7,215,083
その他の項目			
減価償却費	304,280	107,302	411,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	594,350	134,434	728,784

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	732,833	878,948
全社費用 (注)	△257,184	△317,871
連結財務諸表の営業利益	475,648	561,077

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	6,695,221	7,215,083
全社資産 (注)	3,219,046	3,293,199
連結財務諸表の資産合計	9,914,268	10,508,282

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金 (現金及び預金、有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	413,845	411,582	4,528	6,417	418,374	417,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,307,214	728,784	10,634	17,957	1,317,848	746,742

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,338,635	1,043,713	116,275	12,551	6,511,176

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,248,492	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,100,958	1,276,451	138,787	18,529	7,534,726

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,548,362	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	27,727	—	1,585	29,312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	14,451	—	—	14,451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	860.48	958.48
1株当たり当期純利益金額	76.09	101.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	341,330	459,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	341,330	459,445
期中平均株式数(千株)	4,486	4,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,161	2,375,118
受取手形	220,513	139,852
売掛金	1,410,217	1,535,920
電子記録債権	128,044	233,055
商品及び製品	185,870	234,046
仕掛品	258,080	368,862
原材料及び貯蔵品	93,138	98,855
前払費用	28,451	27,586
繰延税金資産	38,453	43,566
その他	101,471	56,886
貸倒引当金	△1,726	△1,826
流動資産合計	5,056,677	5,111,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,099,424	1,058,099
構築物	149,908	136,844
機械及び装置	995,493	1,131,862
車両運搬具	4,072	4,990
工具、器具及び備品	125,530	128,773
土地	886,216	886,216
リース資産	39,535	29,852
その他	120	11,873
有形固定資産合計	3,300,302	3,388,512
無形固定資産		
ソフトウェア	29,854	83,412
リース資産	1,196	478
その他	4,532	4,356
無形固定資産合計	35,583	88,247
投資その他の資産		
投資有価証券	534,112	784,106
関係会社株式	253,417	253,417
長期前払費用	8,469	4,456
繰延税金資産	132,967	130,256
保険積立金	100,094	112,247
その他	8,651	8,941
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,034,291	1,290,003
固定資産合計	4,370,177	4,766,763
資産合計	9,426,854	9,878,689

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,924	108,731
電子記録債務	779,512	987,093
買掛金	360,833	347,856
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,074,531	1,082,676
リース債務	11,089	10,842
未払金	152,757	336,193
未払費用	146,693	165,406
未払法人税等	57,961	104,935
預り金	9,506	10,123
役員退職慰労引当金	-	2,335
設備関係支払手形	24,436	64,043
設備関係電子記録債務	77,594	42,493
その他	-	1,069
流動負債合計	3,105,840	3,263,799
固定負債		
長期借入金	2,136,351	2,066,581
リース債務	33,623	22,781
退職給付引当金	555,248	597,739
役員退職慰労引当金	81,177	78,842
固定負債合計	2,806,400	2,765,944
負債合計	5,912,240	6,029,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,645,560	1,913,653
利益剰余金合計	2,481,760	2,749,853
自己株式	△92,543	△78,392
株主資本合計	3,364,057	3,646,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,556	202,644
評価・換算差額等合計	150,556	202,644
純資産合計	3,514,614	3,848,945
負債純資産合計	9,426,854	9,878,689

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	6,086,253	7,033,729
売上原価	4,627,951	5,418,727
売上総利益	1,458,302	1,615,002
販売費及び一般管理費	1,116,472	1,201,953
営業利益	341,829	413,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,567	7,931
為替差益	6,785	-
補助金収入	1,677	23,124
雑収入	41,030	30,599
営業外収益合計	57,061	61,655
営業外費用		
支払利息	14,529	12,184
為替差損	-	3,359
雑支出	9,570	13,884
営業外費用合計	24,099	29,429
経常利益	374,791	445,275
特別利益		
補助金収入	692,578	110,799
その他	-	151
特別利益合計	692,578	110,951
特別損失		
固定資産除却損	9,411	22,076
固定資産圧縮損	674,366	76,200
減損損失	29,312	14,451
その他	677	458
特別損失合計	713,768	113,187
税引前当期純利益	353,601	443,039
法人税、住民税及び事業税	43,899	112,457
法人税等調整額	43,179	△23,913
法人税等合計	87,079	88,543
当期純利益	266,522	354,495

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,438,157	2,274,357
当期変動額						
剰余金の配当					△59,118	△59,118
当期純利益					266,522	266,522
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	207,403	207,403
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,645,560	2,481,760

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△115,401	3,133,795	92,002	3,225,798
当期変動額				
剰余金の配当		△59,118		△59,118
当期純利益		266,522		266,522
自己株式の取得	△58	△58		△58
自己株式の処分	22,916	22,916		22,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,554	58,554
当期変動額合計	22,858	230,261	58,554	288,815
当期末残高	△92,543	3,364,057	150,556	3,514,614

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,645,560	2,481,760
当期変動額						
剰余金の配当					△86,403	△86,403
当期純利益					354,495	354,495
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	268,092	268,092
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,913,653	2,749,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△92,543	3,364,057	150,556	3,514,614
当期変動額				
剰余金の配当		△86,403		△86,403
当期純利益		354,495		354,495
自己株式の処分	14,151	14,151		14,151
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			52,087	52,087
当期変動額合計	14,151	282,243	52,087	334,331
当期末残高	△78,392	3,646,301	202,644	3,848,945

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、2016年7月19日の開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に「取締役候補者の決定に関するお知らせ」を開示しております。